

1. 令和5年度有識者による懇談会 指摘事項および対応方針						
番号	回	プロジェクト	有識者名	指摘事項	対応 (いつまでに何をやるか)	対応状況 (令和6年6月時点)
1	第1回	A-1	松井先生	拠点に対して、どのような調査を行うか。	9月末までにデータベースのベータ版を区HPで公開。 小さなまちの拠点のDB活用例として、ダッシュボード上に見える化するサンプルを本年度後半に作成し、公開する。	データベースの区HP公開は未実現。ダッシュボードによるサンプル表示・庁内公開は実施済み。
2	第1回	A-1	松井先生	拠点の調査は、行政の公共施設及び施設内のみを想定した調査か。	同上	同上
3	第1回	A-1	祐成先生	小さなまちの拠点について、これまでに蓄積されてきた情報と、今回新たに集める情報の連携について聞きたい。	同上	同上
4	第1回	A-1	祐成先生	小さなまちの拠点調査の調査を行うにあたっての問題意識は。	同上	同上
5	第1回	A-1	内海先生	小さなまちの拠点がどういった利便性を高めるのか、どのような役割を果たしていくのか。	同上	同上
6	第1回	A-1	内海先生	都市施設などのハード系の施設を取り込んでいくのか。	同上	同上
7	第1回	A-1	松井先生	災害時の避難所や集合場所などは載せるのか。	同上	同上
8	第1回	A-1	内海先生	災害時の一時集合所は地域では非常に重要。コミュニティの中心になっている。	同上	同上
9	第1回	A-2	松井先生	児相の設置について記録を残すことは重要だと思う。	本年度に体制づくり(記録手法の検討等)を行い、令和6年度実施。	令和6年度に実施予定。
10	第1回	B	祐成先生	オーラルヒストリーと区史編さん事業との関係は。	—	—
11	第1回	C	祐成先生	人口統計以外にも、物的な環境のデータは含まれないのか。	ダッシュボードのイメージを説明できる資料を9月中旬報告までに作成する。	実施済み。
12	第1回	C	祐成先生	所得等、その世帯の経済状況のデータは、地区の状況を考える上では非常に重要だが？	「オープンデータPT(事務局DX推進担当課)」において引き続き呼びかける。	実施済み。令和6年度も引き続き実施。
13	第1回	A	祐成先生	意識調査の結果なども地区ごとにマルチレベル分析できるのではないのか。	次回調査において検討する。	令和6年度に実施予定。
14	第1回	C	松井先生	デジタル田園都市構想のLWC指標など、区以外で実施した調査の中にも地区でデータが取れるものがあるのではないのか。	各種調査データの使用検討状況について9月中旬報告までに整理する。	町丁目別データが公表されているのは、公的統計のみの為ダッシュボードでは不採用とする。 9月の中間報告会で報告済み。
15	第1回	全体	内海先生	四つの役割という意味では、政策研究基礎研究データの整備と活用、それから政策提言というような役割がある中で、今年度、活用とか政策提言というようなところまで進めていこうとしているのか。	—	—
16	第1回	全体	内海先生	1月24日の報告会で「整備したデータをどのように活用するのか」が議論になっていたが、令和5年度にどのように実施するのか。	今年度後半で実施するCRFで使っていく。	CRF第2シーズンでダッシュボードを活用、各所管での業務改善等に向けた提案を実施。1月の報告会で報告済み。
17	第1回	全体	内海先生	見える化や現場の職員と話を進めていくというのは良い。その時に抱えている課題を聞き、見える化したものを見せていくと良いのでは。	—	—
18	第1回	全体	祐成先生	すでにデータを有効に活用して、うまく何か新しいことができた事例はあるか。	今年度後半で実施するCRFで使っていく。	CRF第2シーズンでダッシュボードを活用、各所管での業務改善等に向けた提案を実施。1月の報告会で報告済み。
19	第1回	全体	松井先生	独自の研究活動など、どんどん発信していった方が良いのでは。	4月Newsletterに記事掲載済、7月コミュニティ政策学会にて発表済み、8月自治体学会にポスター発表申し込み予定。	左記に追加し、令和5年度は都市社会研究、せたがや自治政策の発行、研究活動報告会等を実施(活動記録7)。
1	第2回	A-1	内海先生	(地域生活とコミュニティに関する調査について)この調査の意義、どのような政策に活用できるかの視点を最終的には掲載すべき。	年内に担当所管課とディスカッションを行い、報告書の作成に反映させる。	実施済み(活動記録1)。
2	第2回	A-1	内海先生	(地域生活とコミュニティに関する調査について)孤立・孤独のデータはこのように使える、といった、積極的な提案があると良いと思う。一つずつ着手するのが良い。	報告書作成後、関係所管課へ情報提供・共有を行う。	実施済み。
3	第2回	A-1	祐成先生	(地域生活とコミュニティに関する調査について)2009年実施の調査の方が、問題設定がしっかりしていて、今回はやや弱くなっている印象がある。住民力が通底した問題意識であるとするれば、住民力がコロナ禍でどのように発揮され、逆に低下していったのか重要な問題意識になると感じた。	令和6年度に実施する予定の社会調査に向けて、リサーチエスション・調査項目の検討を進めていく。	令和5年度に引き続き令和6年度も継続して検討。
4	第2回	A-1	祐成先生	(地域生活とコミュニティに関する調査について)調査結果を見ると、地域活動団体の加入率が減っているのは、町会・自治会の存在が地域の中で小さくなっているという現れと伺える。対して子育てサークルは活発になっている。	次回の調査企画のヒントとする。	「町会・自治会」への加入以前にその認知度が下がっているのではないかと仮説のもと、2024年度調査において居住地区に町会が「ある」か、「ない」か、あるいはそれ自体「分からない」かを問う設問項目を設けた。 子育てに関する活動に関しては引き続き設問を維持し、その経過を観察する。

5	第2回	A-1	松井先生	(地域生活とコミュニティに関する調査について) 家事労働は非常に重要なテーマである。世田谷区版で女性が家事労働の負担が増えたということについて示されるのは意義がある。単純な比較は難しいかもしれないが、都や他区等の全体の傾向との比較も入れていくとよい。家事労働の定義ははっきりしたうえで、調査を行うのがよい。世田谷区がその間に行った政策や財政的な処置を紹介しながら、有効性の検証を兼ねてまとめることよいのでは。	先行研究等を調査し、報告書に反映させる。	報告書に一部反映。
6	第2回	A-1	内海先生	(まちセン所長、町会・自治会長インタビューについて) コロナ禍における町会・自治会の状況、今後のコミュニティのあり方が今後どのように変化しているかを捉えている調査は重要である。町会・自治会の状況を把握する意義を明記することで、今後コミュニティ政策が行われる中で、こういった実態がある、という形で結果が使われるのではと思う。	最終報告に、コロナ禍という未曾有の状況において町会がいかに対応したかを記録することと自身が、将来の類似の状況に至った際の参照点になることを、今回の調査の意義として明記する。	先の結果は「地域生活とコミュニティに関する調査報告書」としてまとめた。 コロナ禍が一応いち段落ししばらく経った2024年現在、コロナ以前に戻ったのか、新たな展開を見せているのかといった視点から分析を試みる予定である。
7	第2回	A-1	内海先生	(まちセン所長、町会・自治会長インタビューについて) 研究室で町会にアンケートを実施した。回答者の多くは高齢者。今後防災情報をどのような手段で確認するかという問いに対して、回覧板が上位であった。また、回覧板の情報が重要な役割を果たしており、信頼されていることが分かった。廃止を検討している地区もあるようだが、そういった面も考えながらヒアリングを分析すべき。	最終報告に、回覧板に関する項目を設け、他自治体の状況や先行研究を併記して記述する。	報告書という形式を重視する方針にしたため、調査結果から指摘できる要点をまとめるに留めた。 しかしながら、回覧板や町会費の徴収などについて廃止、中止・再開、継続等の対応の仕方は大きく分かれていたことについては指摘した。対応の仕方が分かれた潜在的な要因については、量的な調査で推測するほかないため、今後町会・自治会を対象とした量的調査があれば把握することができるとも分析しない。
8	第2回	A-1	内海先生	(まちセン所長、町会・自治会長インタビューについて) コミュニティがどういった経緯で衰退していたか前段で整理をしていき、コロナで一番ダメージを受けてきたのはどのような部分なのかが貴重となる。	特に所長インタビューから、地区内における活動が困難な団体の存在がうかがい知れたが、直接当該町会長に取材でたわけではない。よって、報告書にその実態を詳述することはかなわないが、来年度以降の調査計画に反映させる。	質的調査でアプローチしにくかった左記の実態について、個人を対象とする令和3年度調査の結果と令和6年度調査の比較からあぶりだせる側面もあると考える。ひいては令和6年度調査において、同様の視座からも分析を展開する予定。
9	第2回	A-1	松井先生	(まちセン所長、町会・自治会長インタビューについて) 報告書をまとめる際に回覧板の回し方の工夫などは他の自治会でも参考になると思うが、インタビューの中で話にあったか。	左記の事項を最終報告に記述する。	最終報告に記載した。
10	第2回	A-1	内海先生	(まちセン所長、町会・自治会長インタビューについて) 回覧板を回すことを町会費の中で委託しているところもある。人材を活かして広がりを持たせる方法もある。	今回の報告書自体が左記の事項を果たすと考える。	—
11	第2回	A-1	祐成先生	(まちセン所長、町会・自治会長インタビューについて) 地域生活とコミュニティ調査のインタビューで町会・自治会の全体と、部会・関連組織の活動を見たときに、どちらかが加入率が減少していてどちらかが活発になっていることがあるようなら興味深い。	町会内のフェーズや部会ごとにいかなる差があるかを意識しながら、インタビュー結果の分節化を進める。顕著な差異が見受けられる事例があれば、報告書において言及する。	最終報告書の取りまとめの段階で、町会・自治会の部会・関連組織の加入率やその差まで明らかにすることはできなかった。しかしながら、積極的に活動している役員等に業務が集中している事例が見受けられることから、組織の裾野にあたる者の関与が希薄になっている様子は、最終報告書から読み取ることができる。
12	第2回	A-1	松井先生	(まちセン所長、町会・自治会長インタビューについて) まちづくりセンターの所長と町会の会長との認識の差は重要で、インタビューの中でその差を出せるという。区職員で区民の方が地域の活動に対してコロナ禍でどのように関わったか、職員の立場と住民の立場の差が分かるとより課題が見えてくる。	庁内にインタビュー調査の依頼をかけ、応募があった場合インタビューを実施する。	庁内にインタビュー調査の依頼をかけたものの特に反応はなかった。令和3年度調査、令和6年度調査の結果を総合的に分析する際に、最終報告書における所長インタビューの視点を踏まえて分析する予定。
13	第2回	A-1	内海先生	(小さなまちの拠点に関する調査について) アウトプットを検討する必要がある。所管課にどういったデータが必要かヒアリングすることにより活用してもらえるのではないか。	せたがや版データアカデミー等の機会を利用し、どのようなデータが必要かについて参加者に聞いていく。	実施済み。令和6年度も引き続き実施。
14	第2回	A-1	祐成先生	(小さなまちの拠点に関する調査について) データベースとして一覧にすると、拠点の課題等の質の差が見えにくいのではないかと思う。運営支援に繋げていくことや、拠点を作ろうと思っている人に使ってもらいたい意図はあるか。拠点があるとしても使われていない場合もある。拠点があっても周辺の人が使うとは限らない。そういった質的部分をどうやって把握するかが重要だと感じた。	来年度以降の検討課題とする。	令和6年度の検討課題とする。
15	第2回	A-1	松井先生	(小さなまちの拠点に関する調査について) 拠点の利用状況がわかるとよいと思った。世田谷区が行っている地域の絆連携活性化事業が地域の助成関連の関係を深めていくと、利用状況という点で分析できると思う。どこから始まってどこまで継続しているのか、助成があれば続くのか等が分かれば、政策の検証という点ではいいと感じる。使い方のアイデアとして、研究所で考えるよりオープンにしてどのように使うか職員間レベルで共有するように促したり、データの使い方を当事者になげってもらうなどの方法がある。大学の学生に使ってもらうのも有効である。職員間で詰めて考えるより、可能性が広がるのではと思う。	まずは「小さなまちの拠点」の条件である「居場所的な役割を期待できる場所」という基準を重視し、それにかかなる拠点のみをDBに登録することに集中する。	—
16	第2回	C	内海先生	土地利用データと組み合わせる等、共有して使えるといいのではと思う。	どのように組み合わせるか検討し、1月報告会で報告する。	土地利用ではみどり率のデータを集計できたのでダッシュボードの表に採用した。1月の報告会で報告済み。
17	第2回	C	祐成先生	課税データなど、ダッシュボードの形式で見せやすいデータを入れていくとよい。	どのように組み合わせるか検討し、1月報告会で報告する。	課税データは庁内のみでの共有がふさわしいため、今回のHP公開を前提としたダッシュボードでは不採用とした。1月の報告会で報告済み。
18	第2回	C	松井先生	業務統計(税・届け出)であれば、このダッシュボードに合うと思う。	どのように組み合わせるか検討し、1月報告会で報告する。	ダッシュボードに転出・転入データを採用した。1月の報告会で報告済み。
19	第2回	C	松井先生	更新がないと使われなくなってしまう。継続的に実施することが大事。	現在は試作品であるため手動であるが、自動化して継続的に更新できる仕組みを本年度検討し、令和6年度に試行する。	令和6年度の検討課題とする。
20	第2回	C	松井先生	管理職に使ってもらうことで人事配置などに役に立つのではないか。	職層に応じたデータ利活用プログラムについて論点を整理し、1月の報告会にて報告する。	職層別のデータ人材育成プログラムの必要性について報告会で言及。令和6年度の検討課題とする。

21	第2回	C	(区職員)	街づくりにおいては、地区より細かい範囲を使いたい。町丁目など集計前の情報など、使いたい人が使いたい情報を引き出せるとよいのでは。	統計情報館からのデータ連携も合わせて検討し、次年度自動化と合わせて試行する。	令和6年度の検討課題とする。
22	第2回	C	(区職員)	賃料や収入などもわかるとよいのでは。	せたアカCRFを通じて必要なデータを精査するとともに、公的データ以外のデータの入手可能性について調査し、1月の報告会で報告する。	賃料など非公開のデータは、入手ができないため不採用とした。収入については、公開を前提とするダッシュボードにはふさわしくないため不採用とした。1月の報告会で報告済み。
23	第2回	C	(区職員)	グラフなどを作成するのに使ったデータをダウンロードしたり、地図を自分で重ね合わせられるといいと思った。	本年度作成の試作品は絵のままとするが、令和6年度の自動化に合わせて実施を検討する。	令和6年度の検討課題とする。
24	第2回	C	(区職員)	主キーは何なのか疑問に思った。	現在は町丁目データを集計しており、町丁目に附番されている番号が主キーだが、今後のデータの持ち方については自動化のしやすさなども含めて検討が必要。	—
25	第2回	C	(区職員)	庁内公開だけなのか。緑被率などアイデスのデータも統合するといったと思った。	基本的には、オープンになっているデータを使って開始する。一方で、まだオープンになっていないデータの中で、統計処理することでオープンにできるデータを検討し、1月の報告会で報告する。	アイデスのデータよりみどり率を採用した。他のデータについては、地区を基盤とした集計が困難であるため、ダッシュボード試作品では不採用とした。1月の報告会で報告済み。
1	第3回	A-1	伊藤先生	マンションには、いろいろなことに詳しい人、専門性のある人が住んでいる。データの話や人口構成等いろいろあったので、我がまちの集合住宅にどういった人が住んでいるのかというデータが分かるのかを聞いてみたい。	マンションについては、2023年度において、住宅関連所管から、データや調査に関する現況を伺っている。令和6年度に実施予定の世田谷区が行っている調査に関する調査を確認するほか、研究所で令和6年度に実施予定の地域コミュニティに関する社会調査の中で住宅に関する問いを設けたい。	令和3年度調査に引き続き、令和6年度調査において居住形態を問う設問項目を設けている。
2	第3回	A-1	祐成先生	メゾの視点(調査においてマクロとミクロがどう結びついているかを捉える視点)が弱いといえる。現状を把握して新たな政策のニーズを発見していくのが調査の一つの役割。その判断の根拠を与えるのが二つ目の役割。もう一つは、その政策が意図した効果をもたらしたかを点検することにあると考える。今回報告した研究が、どういう役割を担うことを目指しているのか。	今年度の報告は2021年度に実施された量的調査(マクロ)を踏まえ、具体的な視点(ミクロ)を反映させたものであり、マクロとミクロを架橋すること(メゾ)はできていると考える。もっとも、これらの分析は表層的なものに留まっているのも指摘のとおりであり、2024年度に予定している調査票調査(マクロ)において、同様の視点から質的研究(ミクロ)との関係性を意識しつつ研究を進めていきたい。	—
3	第3回	C	松井先生	今後、世田谷区がEBPMをさらに促進していく、推進していく上で不足するデータとは一体何であるか。そして、それをいかにしてつくることができるのか。	所得などに関するデータの重要性は高いものの、公開に当たっては障壁もあるといったように、個々のデータについては検討が必要である。また、EBPMの促進にあたり、各部署で個々に行われている調査データを集約する必要性については区長からも指摘があり、来年度はその実施状況の調査を行う予定である。調査の実施状況を把握したうえで、次のステップとして地域データを庁内横断的に活用することも有効であると考えられるが、調査実施部署との協議・検討も必要となる。	令和6年度中の庁内共有に向け、各所管に対して実施状況の調査に着手。
4	第3回	C	松井先生	データリテラシーは、学術的にデータを読み取れるだけではなく、データをいかに使えるかだが、実際にそのデータアカデミーを経験した職員の中で、データを使いながら政策を形成した、また、政策の立案につながったという実践例はどれぐらい広がっているか。	令和3年度せたアカ、4年度のCRFに参加した職員が分野別計画策定を行うなど、一定の実践例はできてきている。令和5年度は個別の事業や施策レベルでのデータ利活用に焦点を当てており、若手職員の育成に取り組んだ。令和6年度も引き続き若手職員を対象としたデータアカデミーを実施していく予定だが、職員研修に組み込むことなど庁内所管課とも連携し、検討を進めていく。	—
5	第3回	C	松井先生	もう少し技術的なアプローチ、例えば実験をやってみるというのもEBPMの中では求められているが、そういうアプローチをこの先進めていくのか。データの質を上げていく点において、今後の予定を教えてください。	対象者に対するサービスに差が出てしまう側面もあり、慎重な検討が必要であると考ええる。	—
6	第3回	A-1	伊藤先生	シビックテックを考えたときに、誰でもできるが、広げていくのは難しい。いきなり個人ではなく、そこに中間的なコミュニティ組織があって、電子的なネットワークの仕組みでないとつながらない。いちのいちでたくさんのマンション住民を集める必要はないが、1棟に一人ずつくらい関心のある人がいれば、マンションの中の様子が分かると思う。	デジタル・デバイドの問題も視野に入れ、今後の調査計画の視点として検討していく。	—
7	第3回	B	祐成先生	地域行政オールラウンドヒストリーでは、インタビュー手法は質的でありミクロにも見えるが、行政で長く関わった方の視点を長時間にわたって繰り返し尋ねる手法を用いることで、メソレベルのデータが集められている。工夫次第で、インタビューでもメソレベルになったり、アンケートでもメソレベルの分析ができる。	区の行政に長年携わった方々の知見を記録し、将来に渡って伝えていくことは今後の政策形成にとって有益と考える。今回実施したオールラウンドヒストリーの手法を、他分野の調査研究にも生かしていく。	—
8	第3回	全体	松井先生	メッシュデータを見ていくと傾向が非常に良く分かって面白いが、気を付けなければいけないことは、実は外れ値こそが行政の多用すべきところではないか。また、質的な調査もしっかりと体系づけながら庁内で共有していく作業が必要である。	量的方法によってマクロな動向をとらえることが可能になり、質的方法によってよりミクロな状況が捉えられる。各研究プロジェクト間の連携を深めることによって、傾向や外れ値も踏まえた調査研究を目指していく。質的調査の方法については、発表会やワークショップを通じて、庁内で共有することも検討したい。	—